

令和 7 年第 10 回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和 7 年 8 月 7 日（木）16:37～17:18
2. 場 所：総理大臣官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	石 破 茂	内閣総理大臣
議員	林 芳 正	内閣官房長官
同	村 上 誠一郎	総務大臣
同	加 藤 勝 信	財務大臣
同	武 藤 容 治	経済産業大臣
同	植 田 和 男	日本銀行総裁
同	筒 井 義 信	日本生命保険相互会社 特別顧問
同	中 空 麻 奈	BNPパリバ証券株式会社
		グローバルマーケット統括本部副会長
同	新 浪 剛 史	サントリーホールディングス株式会社
		代表取締役会長
同	柳 川 範 之	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) マクロ経済運営（金融政策、物価等に関する集中審議）
 - (2) 内閣府年央試算
 - (3) 中長期の経済財政に関する試算
 - (4) 予算の全体像
 - (5) 令和 8 年度予算の概算要求基準
3. 閉 会

(資料)

- | | |
|--------|--------------------------------------|
| 資料 1 | 植田議員提出資料 |
| 資料 2－1 | 令和 7 年度内閣府年央試算について（内閣府） |
| 資料 2－2 | 令和 7 年度内閣府年央試算（内閣府） |
| 資料 3－1 | 中長期の経済財政に関する試算（2025 年 8 月）のポイント（内閣府） |
| 資料 3－2 | 中長期の経済財政に関する試算（2025 年 8 月）（内閣府） |

資料 4	参考資料（中長期の経済財政に関する試算を踏まえて）（内閣府）
資料 5	内閣府試算を踏まえたマクロ経済財政運営について （有識者議員提出資料）
資料 6	令和 8 年度予算の全体像
資料 7	令和 8 年度予算の概算要求基準について（案）（加藤議員提出資料）

（概要）

（林議員） ただ今から、「経済財政諮問会議」を開催する。

本日は、赤澤大臣が米国出張により不在のため、代わりに私が進行役を務める。

○「マクロ経済運営（金融政策、物価等に関する集中審議）」

○「内閣府年央試算」

○「中長期の経済財政に関する試算」

○「予算の全体像」

○「令和 8 年度予算の概算要求基準」

（林議員） 本日の議題は、お手元の議事次第のとおりである。議題 1 から 5 をまとめてご議論いただく。

まず、議題 1 「マクロ経済運営（金融政策、物価等に関する集中審議）」について、日本銀行の植田総裁から、資料 1 に沿って日本銀行の今後の経済・物価見通しをご説明いただく。

（植田議員） 資料の 1 ページをご覧ください。

私も、先月末の金融政策決定会合で経済・物価の見通しを公表した。

先日の日米関税交渉の合意は、我が国経済をめぐる不確実性の低下につながると考えられるが、各国の通商政策等の影響から海外経済が減速する下で、我が国経済の成長ペースは一旦鈍化すると見ている。もっとも、その後は海外経済が緩やかな成長経路に復していく下で、左下のとおり、2027 年度にかけて成長率は高まっていくと考えている。

消費者物価については、最近の食料品価格上昇の影響を主因に、右下のとおりに、今年度の見通しを引き上げたが、食料品価格上昇の影響は次第に減衰していくと想定している。その上で、基調的な物価上昇率は、成長ペース鈍化などの影響を受けて一旦伸び悩むものの、その後は成長率が高まる下で、2%に向けて徐々に高まっていくと予想している。

2 ページ目をご覧ください。

金融政策運営については、今回の見通しが実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えている。

日米関税交渉の合意による不確実性の低下を踏まえると、こうした経済・物価の見通しが実現していく確度は一頃より高まっていると見ているが、引き続き内外の経済・物価情勢や金融市場の動向等を丁寧に確認していく方針である。

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の下で、その持続的・安定的な実現という観点から、適切に金融政策を運営していく。

（林議員） 次に、議題 2 「内閣府年央試算」について、内閣府から、資料 2－1 に沿って年央試算の説明をお願いする。

(堤統括官) 資料２－１をご覧ください。内閣府年央試算についてご説明する。

まず、１ページをご覧ください。「経済成長の見通し」だ。

右側の図、実質ＧＤＰ成長率の折れ線グラフをご覧ください。2025年度が0.7%、2026年度が0.9%と見込んでいる。今年度は、物価高や米国の関税措置、世界経済の成長鈍化等の影響があるものの、所得増加と政策効果が下支えし、当面は内需に支えられて成長するものと見込んでいる。

２ページをご覧ください。「輸出・設備投資の見通し」である。

左の図が輸出である。2025年度は、関税措置と世界経済の成長鈍化によって1.2%の増加率にとどまるが、2026年度は世界経済の回復に合わせて2.2%の成長を見込んでいる。

右図は設備投資である。企業利益や輸出の動きに影響され、設備投資の増加率は、2025年度は1.8%に低下し、2026年度は1.9%と若干高まる見込み。

３ページをご覧ください。「賃金と個人消費の見通し」である。

左図は、名目賃金上昇率と物価上昇率のグラフだ。2025年度は、年度後半に物価の上昇が鈍化することから、年度平均の物価上昇率2.4%に対し、春季労使交渉の結果などを踏まえて賃金上昇率は3%程度と見込んでいる。この結果、実質賃金は0.6%程度のプラスになると見込んでいる。2026年度は、物価が2%程度になる中で、実質賃金も高まると見込んでいる。

右図が消費である。実質賃金の動きを反映し、個人消費も1%台で底堅く推移すると見込んでいる。

(林議員) 次に、議題３「中長期の経済財政に関する試算」について、内閣府から、資料３－１に沿って中長期の経済財政に関する試算の説明をお願いする。

(阿久澤統括官) それでは、中長期の経済財政に関する試算について、資料３－１のポイント資料に沿ってご説明する。

まず、１ページ「経済の中長期的な展望」をご覧ください。

賃上げと投資が牽引する成長型経済に移行する成長移行ケースでは、実質成長率が2020年代後半に1%台半ば、生産年齢人口の減少が加速する2030年度以降も1%を安定的に上回り、名目成長率は中長期的に2%台後半を実現する姿となっている。

一方、過去投影ケースでは、中長期的に実質0%台半ば、名目0%台後半の成長で推移する姿となっている。

次に、２ページ、「財政の中長期的な展望」について。

左の図、プライマリーバランス対ＧＤＰ比は、2025年度から2026年度にかけて着実に改善をし、2026年度は黒字の姿となっている。その後、成長移行ケースでは黒字幅が拡大する一方、過去投影ケースでは次第に縮小していく姿となっている。

右の図、公債等残高対ＧＤＰ比については、成長移行ケースではプライマリーバランスが黒字となる中で徐々に低下をしていき、2028年度にはコロナ禍前の水準を下回る見込みだが、過去投影ケースでは2020年代後半に上昇に転じる見込みである。

３ページでは、2025年度・2026年度におけるプライマリーバランスの変化要因などを示している。2024年度決算における税収増を踏まえ、基調的な税収増が見込まれることなどから、1月試算に比べて、2025年度、2026年度ともにプライマリーバランスが改善することが見込まれる。

また、実質賃金上昇率、名目賃金の姿、中長期試算を機械的に延伸した場合の名目ＧＤＰなどについては、資料４にまとめている。

（林議員） 次に、内閣府試算を踏まえたマクロ経済財政運営について、中空議員から資料5の民間議員のご提案をご説明いただく。

（中空議員） 資料5に即して、内閣府試算を踏まえたマクロ経済財政運営について、民間議員ペーパーを説明させていただきたい。

項目は大きく2つある。一つ目が「内閣府年央試算を踏まえて」というもの。その中にも、「米国関税措置を踏まえた対外対応」と「成長型経済への移行に向けて」の2つの骨子がある。

内閣府年央試算は、0.7%程度の実質成長率ということだ。我々は実質成長率1%程度を目指してきているので、そういう意味ではまだ足りない部分がある。そうとはいえ、世界経済の不確実性が極めて高い中、成長型経済への移行を確実なものにするためにも、時々の状況に応じて柔軟に政策を見直し、実行に移していく必要があると考える。

米国関税措置については、本日から15%が適用される。新たな環境に適合した貿易・投資の戦略を描き、まさにピンチをチャンスに変えていくことが何より重要かと思う。5,500億ドルの米国への投資をするのであれば、日本経済の成長力の強化につながる工夫を期待したいと思う。例えば、米国に半導体工場を造るのであれば、日本で製造する半導体部品を米国に輸出することをセットにするなど、日本がしたたかに稼げるメカニズムを構築すべきかと思う。

「成長型経済への移行に向けて」だが、物価動向も不確実性が高く、注意しておく必要があることは言うまでもない。その意味では、政府・日本銀行はそれぞれの役割に応じて、こうした不確実な経済・物価動向を注意深く確認した上で、マクロ経済運営に当たる必要がある。先ほど植田総裁のご説明の中にも、物価安定というミッションを果たし、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現するとあったが、これをお願いしたいと思う。

さらに、最低賃金に関して、やはりポイントになるのは賃金の上昇かと思う。今年の最低賃金が63円上がり、過去最大幅を達成しており、賃上げ機運はさらに高まることが期待される。加えて、期待しているだけでは高まっていかないなので、企業の競争力・成長力を併せて改善させていく必要がある。2020年代に1,500円という目標の達成に向けて、生産性向上に向けて5年間で集中的に取り組んでいただきたいと思います。

大きな柱の2本目だが、「中長期の経済財政に関する試算を踏まえて」について。内閣府の中長期試算によると、税収が増加し、財政健全化の歩みは進んでいる。ただし、税収が増加しているからといって、安易な歳出拡大等を行うことは問題だと思う。2026年度までのプライマリーバランス黒字化を確実に行うことが必要だと思う。

我が国の債務残高は先進国で最悪水準にある。しかも、今、金利が上昇している。この中で、実質1%成長に加えて、目安に沿った歳出改革努力の継続が重要になってくると考える。

少数与党になったからといって、「歳出改革努力は難しい」では困る。少数与党だからこそ、野党と連携して、歳出改革努力を継続する方法をぜひ編み出していいただきたいと思う。石破総理のリーダーシップに期待している。

（林議員） 次に、議題4「予算の全体像」について、資料6「令和8年度予算の全体像（案）」をご覧いただきたい。前回の経済財政諮問会議での議論を踏まえ、経済財政諮問会議の取りまとめ案としてお諮りするものとなる。説明は省略させていただく。

次に、議題5「令和8年度予算の概算要求基準」だが、加藤財務大臣から、資料7に沿って令和8年度予算の概算要求基準をご説明いただきたいと思います。

(加藤議員) 資料7は、2ページ目に閣議了解の案そのものをつけている。1ページ目は、それを簡略化してお示しさせていただいた。

1ページ目をご覧いただきたい。

まず、箱の中だが、最初のポツに、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を重要な施策に重点化していくということと、要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しも踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映する、このことを明確に示させていただいている。

また、この考え方に沿って従来の取扱いを一部見直すこととしている。

加えて、重要な政策については、重要政策の推進のための要望や、必要に応じて事項要求もできることにしている。

こうした枠組みの下、各省においては、8月末の期限に向けて施策の優先順位をつけ、要求・要望を行っていただきたいと考えている。その上で、財務省として、予算編成過程において各省としっかり議論を行い、歳出改革の徹底を図りながら経済再生と財政健全化の両立を図ってまいる。この場の議論も得て、明日、閣議了解を行いたいと考えているので、よろしくお願いを申し上げる。

(林議員) それでは、意見交換に移る。まず、民間議員からご意見をいただく。

(新浪議員) 物価高についてお話を申し上げたい。我が国のコアCPIは、インフレ目標である2%を39か月連続で上回っており、G7諸国の中でも高い物価上昇率を示している。先の参議院選挙でも物価高の対策が争点の大きな一つになったことはご案内のとおりだが、その後、与野党はガソリン暫定税率を今年度中にできるだけ早い時期に廃止するということで合意された。

一方で、7月の金融政策決定会合において、日本銀行は展望レポートにおいて、食料品価格上昇を中心とする足下の3%超えの物価高は一時的な影響に留まるであろうということ、政策金利の維持を決定したということであるが、私はインフレが長きにわたり国民の生活に明らかに影響を与えていると思う。物価高への対応が急務であることは明らかで、内閣府のデータによれば、8割を超える世帯が今後も2%を超えて物価が上昇していくと考えているということで、国民のインフレ期待が相当進んでいることがここに表れていると思う。

その中で、物価高への対応をどうしたら良いのかということで、このように議論されるわけであるが、財政でいくのか、金融でいくのか、もしくはこの組み合わせなのか、そういうことだと思うが、ここで改めて議論すべきは、現下のマクロ経済情勢の中で財政、金融どちらの政策に優位性があるかということ。政策の順序は大変重要であり、内閣府の調査から明らかなように、インフレの期待が進む日本経済は、即効性の観点、そして、抜本的な対策として、金融政策のほうが優位ではないかと思う。

39か月連続して2%のインフレ目標を上回っている。今までは2%に届くか届かないかということ随分議論したが、2%を大きく超えているという状況を考えると、一時的な供給制約によるインフレとは言い難く、金融政策が後手に回っているのではないかと、いわゆるビハインド・ザ・カーブになっているのではないかと大変危惧をしている。

一方で、直近の長期金利を見ると、この上昇は市場のシグナルと捉えるべきで、代替財源なしに規律なく財政出動に頼り続けられれば、英国で起こったトラス・ショックのようなことが起こりかねない。つまり、円の急落、その結果として輸入物価が上昇し、その結果、

さらなる物価高をもたらすというリスクも十分配慮しなくてはならない。そういった意味で、財政のみならず、やはり金融というところにもしっかりと政策を早期に打っていく必要があると思う。

現状、米国での物価上昇は2.7%、政策金利が4.25～4.5%、日本では物価上昇率が3.3%、政策金利が0.5%にとどまっている。日本の実質金利は著しく低く、これはコロナ禍以降、世界がインフレという共通の課題に対応する中で、日本が財政政策に過度に依存してきたことを示していると思う。

この30年間、日本のマクロ経済は、実質金利がマイナスという環境下で、財政政策を中心として運営されてきた。その結果として、生産性は、一定程度上昇したが、OECD諸国の中で比較すると、いまだ低い状況である。

デフレ経済からインフレ経済へと変換する中で、生産性を高めるため、人手不足の中、金利を引き上げること、これは徐々にではあるが、経済の新陳代謝を高め、財政に頼らない民間主導の経済に導いていく必要がある。そういった意味で、国内の投資をしっかりとしていく。これは今まで議論してきたとおりであるが、これをしっかりと実現していくということだと思う。

日本経済にとって重要なことは、生産性の上昇を実質賃金の引上げに恒常的につなげていくことである。私たち経済界としても、賃上げには真摯に向き合っている。米国関税の逆風の中でも賃上げの原資をどう担保するか、皆さん、非常に悩みながらも模索している。目下、私が代表を務める経済同友会のサーベイにおいても、約6割の企業が来年も賃上げをするのだということで検討している。こうした動きの中で、実質賃金を上げるためにも、金利を引き上げ、物価を鎮静化させることが目下必要なのではないかと思う。

財政に頼らない民間主導の成長型経済の実現という共通の目標に向かって、我々、経営者たちも頑張るが、やるべきステークホルダーがその役割をしっかりと果たしていただかなければならない。このようにぜひ期待をするところである。

（柳川議員） この経済財政諮問会議の議員を何年かやらせていただいております、中長期試算が出てくるたびに、いつも内心忸怩たる思いをすることが多くなっている。それは、試算の中に出ている成長移行ケースというものをしっかりと実現していかないといけないのだが、なかなか移行ができていないということがずっと続いてきたのが現実である。その点では、今、新浪議員が強調されたように、全力を挙げて成長移行ケースにしっかりと移行させていくことを目指すべきだというのが非常に大きなポイントになってくるかと思う。

そのためには、成長のための投資をしっかりとやっていくというところは欠かせない。先端技術への投資、それから、これは中空議員もずっとおっしゃっていることだが、GXは大事なのだが、具体性がなかなか見えてこない、GXをどれだけ成長に結びつけていくかというところもしっかり具体化していく必要があるかと思う。

それから、中小企業が賃上げに耐えられるような体力をつけていくためには、省人化のための投資が不可欠だ。省人化の投資は、一時的にはコスト高にはなるが、中長期的には生産性を上げて経済の潜在成長率を高めていくことにつながるの、これを集中的にやっていくこと。それから、何といたっても人的資本投資ということで、人々の能力開発をやっていって生産性を高めていくことが何よりも欠かせないところだろうと思う。

実質賃金をしっかりと引き上げていって、それを成長のエンジンにするというところが大きなメッセージだが、実質賃金を持続的に引き上げるためには、やはり労働生産性の持続的な引上げが欠かせない。そのためには、今のような人的資本投資をしっかりとやる、省人

化投資をしっかりとやるというところが、人手不足が続いていく現在においても特に望まれるところだと思っている。

実質賃金を高めていくときには、労働生産性を高めることも大事なのだが、名目賃金がそういう形で上がっても、物価上昇率が高まってしまうと実質賃金は下がってしまう形になる。先ほど内閣府のご説明にもあったが、名目賃金上昇率が3%と見通していて、インフレ率が2%であれば、1%の実質賃金上昇率が見込める、こういうシナリオになっている。

その点においては、先ほど植田総裁からもあった、日本銀行の金融政策方針、運営方針で、2%の物価上昇率を目標とするというところは、実質賃金をしっかりと上げていくためにも、新浪議員が強調されたようにインフレを抑えるという点でも、非常に大きなポイントになってくると思う。

日本銀行も内閣府も、物価上昇率はやがて落ち着いてきて2%を下回るという予想になっている。この予想は当然しっかりとしたデータに基づくものなので尊重するものの、新浪議員が懸念されているように、高いインフレ率が続いてしまうと実質賃金が下がってしまう、あるいはインフレ率、物価高による国民への影響が出てくるというところでいくと、かつては2%を何とか実現するというところが目標だったわけだが、今は2%を安定的に実現するという、落ち着かせるための政策運営が求められるところだと思う。

その上で、物価対策は、何のために、どのように役割分担をして取り組むのかという点は非常に考えるべきところで、2%の物価上昇率が安定的に持続できるのであれば、これは政府が目標としてきたところであるので、ある意味で、そのための物価対策がどこまで必要なのかというところは考える必要があると思う。

ただ、同じように物価高、インフレ率に直面しても、それぞれの置かれている環境や状況によって、困る立場にいる方、何ともない方と、かなり差が出てくる。そういう意味では、きめの細かい物価対策が政府全体としても考えられることではないかと思う。

いずれにしても、新浪議員がおっしゃったように、成長率をしっかりと押し上げて、力強い経済を作っていくって、物価の安定と財政の安定を目指すというところが大きな目標として必要になるというところでいくと、財政の健全化はしっかり確保しなければいけないことになる。そこは、ワイズスペンディングであるとか、必要な歳出削減をしっかりとやっていくというところが何よりも重要になる。ずっと言われていてなかなか実現しないが、全世代型社会保障改革もしっかり進めていただきたいと思う。

実質金利がある程度上がっていても財政の健全化が確保できるように、財政の信認が失われて金利の高騰等が起きないように、しっかりとした財政運営と成長を政府全体で目指していくことが大事だと考えている。

（筒井議員） 私からは、内閣府の2つの試算を踏まえて、中長期の視点から三点ポイントを申し上げる。

第一に、持続的な経済成長の確保である。今回の中長期試算の結果からも、持続可能な経済財政を維持するためには、足下は0%台半ばの潜在成長力を引き上げて、実質1%を上回る成長を実現することが不可欠である。

先般開催した経団連の夏季フォーラムでも、人口減少下での持続的な経済成長に向けて、一つ目は労働、二つ目は資本、三つ目が全要素生産性、それぞれの側面から成長力強化策を議論した。この議論を通じて、価値と質に重点を置いた「高付加価値創出型経済」への移行が重要だという共通認識を確認している。

この認識の下で産業界は、「科学技術立国」の実現に向けた積極的な研究開発投資、国内外からの人材獲得や育成、付加価値労働生産性の向上に向けた働き手のエンゲージメント向上や、AI・デジタル技術の積極活用、柔軟な働き方の推進、こういったことに取り組む所存である。

政府には、ぜひこれに呼応して、全体最適の視点、かつ分野横断的な政策連携によって、産業競争力の強化、多様な人材の活躍をはじめ、骨太方針に掲げた施策の速やかな実施を期待する。

第二に、米国関税措置を踏まえた、戦略的な対外対応の展開である。まず、米国関税措置への対応が単なるコストカットに陥らないよう対策を講ずるとともに、日米合意の9分野における対米投資の促進を真に実効あらしめるためにも、日米間のコミュニケーションはもちろんだが、我が国の中における官民間のコミュニケーションも緊密に取ることが不可欠である。

また、我が国としては、経済連携のルールづくり等でリーダーシップを発揮していくことで、自由で開かれた貿易・投資体制を維持・強化すべきである。それは、今回の米国の措置に限らず、世界経済の不確実性は急速に高まっており、自由で開かれた貿易・投資体制の危機というものが、資源を持たない我が国経済社会の基盤を揺るがしかねないからである。

具体的には、CPTPPについて、EUとの連携、高水準のルールを満たすことのできる国や地域の加入拡大等を進めるべきである。また、RCEP協定の深化、日中韓FTAの締結、グローバルサウスとのEPA、FTAの締結推進、さらにはWTOを中心とする多角的自由貿易体制の立て直し、こういったことにも力を注ぐべきだと考えている。

第三に、税・財政・社会保障の一体的な改革議論に向けた機運の醸成ということである。今回の中長期試算では、来年度のプライマリーバランス黒字化など、財政健全化目標の達成に向けた着実な進展を確認した。

ただし、内閣府が昨年4月に公表した「長期推計」でも明らかなように、医療・介護の給付は経済成長を上回る伸びだと見込まれている。給付と負担両面の改革継続が不可欠と考える。現下の政治情勢で今後改革を進めるに当たっては、給付と負担の将来像を見える化をし、党派を超えた共通認識を得て、建設的な議論につなげることが重要だ。

この点で、2018年5月に政府が公表した「社会保障の将来見通し」の改訂版を早急に提示いただきたい。その上に立って、国民会議的な議論の場が設けられることを期待する。（中空議員） 幾つか申し上げたい。

一点目は、最近、何か不穏な動きがあると思う。排外主義とか排他主義ばかりが顕著になってきていると思っていて、それは価値の転換が起きているのではないかということと言う人がいるが、これは何で起きるのだろうか。世界中各国で、自国民ファーストにつながるといった風潮が強くなっていることに大変危惧をしている。

では、ここで今、日本は何をしなければいけないかというと、右往左往しない、日本の価値向上を果たす、それしかないのではと思っており、いかに実質GDP成長率を1%に引き上げていくかということが大事だろうと思う。

先ほど柳川議員からもおっしゃっていただいたのだが、成長の源泉となる部分が具体性を欠いていることは問題だろうと思う。半導体、AI、GXと、言葉は並ぶのだが、それが実際どこの分野でどれぐらいの成長率を果たすのかがよく分からない。まとまったお金を投下するスキームが本当にできているのかどうか。日本はどうしても念には念を入れ過

ぎて、その分野においてリーダーになれないとか、慎重になり過ぎて後れを取ってしまうということが多いように思う。資金を投下する際にも、1社にお金を配るのは難しいので、たくさんに少しずつ分けてしまうということがどうしても起きる。そろそろ転換する必要があるのではないかと思う。これが一点目だ。

二点目は、物価高対策としての価格の正常化を申し上げたい。これは新浪議員がおっしゃっていたが、ここには金利上昇も含まれてくると思う。そもそも私たちは脱デフレを目指してきていて、脱デフレは正しいことなのに、実際に物価が上がってくると、「物価が上がってきて問題だ」となってしまうことが問題だと思う。

物価高対策というので、どうしてもエネルギー価格を下げなければとか、米の価格を下げなければということもよくないし、それが消費税の減税という議論になることはもっとよくない。結局、一律の減税をすると、価格が上がることになってしまうので、間違っているとも思う。ここは価格の正常化を図っていくことが大事だと思う。

先般、すごいニュースを見てしまった。ホテルがインバウンドで沢山になって、もう日本人が泊まれないので、日本人は車中泊だ、という話が出てきていた。外国人は贅沢なホテルに泊まり、日本人は車中泊かと思うと、それはそれでどうなのだと思った次第。価格の正常化をして、我々の賃金も本格的に上げていく必要があると思う。

先ほど民間議員ペーパーの中で最低賃金を上げることもお話をしたが、働き方に見合う報酬制度をどう徹底するのか、これも大事だと思っている。若いとか、年寄りとか、外人とか、日本人ではなくて、働き方に見合う報酬制度を根付かせ、労働市場を強化させていくことが本当に大事だと思っている。

その次だが、応能負担の徹底とそのための仕組みづくりだ。これは再三申し上げてきた。今回民間議員のペーパーでも注についているが、やはりガバメント・データ・ハブみたいなものを作ることが大事だと思う。誰が本当に困っているのか、その困っている人に本当に支援の手が伸びているのか、それを知るためにはデータ整備がないといけない。せっかくマイナンバーがかなりの割合で浸透してきているので、ここを使ってデータ整備をし、正しい応能負担を徹底することを求めたい。

最後、四番目になるが、世界中の歳出膨張が始まっている。日本はどうしたら良いか。そもそも防衛費とか、イノベーションとか、財政を使うという機運は非常に高まっている。同じようなことがドイツでもフランスでもアメリカでも起きている。ただ、ドイツは財政余力が非常に大きいために、ほかの国に比べても、株価が上がったりするなど、良い傾向になっている。財政を使う余力があることがどれだけ良いことかということをドイツは証明していると思う。「ほかの国は良い」とばかり言う必要はないと思うのだが、財政健全化に向けた取組を堅持することが大事だと思う。そのためには、筒井議員がおっしゃったように、そうした機運を国民にも高めていくことが肝心かと思う。

（林議員） 続いて、閣僚からご発言をいただく。

（加藤議員） 先ほど内閣府から説明があった今回の中長期試算では、2025年度のプライマリーバランスが決算などを踏まえて前回の本年1月試算から改善していること、また、2026年度については引き続きプライマリーバランスが黒字となる、こうした姿が示されたところである。これらの結果は、申し上げるまでもなく、今後の経済状況によって変化し、また追加的な対応などによる影響も受けるということである。

政府としては、引き続き、2025年度から2026年度を通じた、可能な限り早期のプライマリーバランス黒字化の実現に向けて力強く経済再生を進める中で財政健全化も実現する

という、経済再生と財政健全化の両立を図っていく。

（武藤議員） 本日晒された中長期試算においては、2026年度にプライマリーバランスが黒字化する姿が示された。昨年度の税収は5年連続で過去最高を更新し、法人税収も高水準となった。財政健全化に向けて力強い経済成長は不可欠であり、こうした税収の増加は経済あつての財政の考え方を裏づけるものであると認識している。

経済成長を牽引するものは投資と賃上げであり、投資と賃上げの牽引する成長型経済への移行に向けた動きを止めることがあってはならない。引き続き、国内投資や研究開発投資の加速、中堅・中小企業の生産性向上支援などに全力を挙げて取り組んでいく。

米国の関税措置に伴う不確実性を懸念する声もあるが、関税の影響をきめ細かく目配りをしながら、追加的な対応が必要であれば躊躇なく行っていく。

（林議員） それでは、本日の議論を踏まえ、「予算の全体像」については、お手元の案のとおり、経済財政諮問会議として取りまとめるとともに、加藤財務大臣よりご説明があった「令和8年度予算の概算要求基準」については、このまま了承するという事によろしいか。

（「異議なし」と声あり）

（林議員） プレスに入室いただく。

（報道関係者入室）

（林議員） 総理から締めくくり発言をお願いする。

（石破議長） 本日は、「内閣府年央試算」及び「中長期の経済財政に関する試算」の報告を基に、今後のマクロ経済運営について議論をした。

今回の「年央試算」では、2025年度の我が国経済について、物価高や米国の関税措置の影響などがあるものの、賃上げに伴う所得環境の改善の継続や各種政策の効果が内需を支えする中で、0.7%程度の実質成長率になるとの見通しが示された。

賃上げや設備投資のモメンタムの継続・強化に向けて、過去最大の引上げ幅となった最低賃金の着実な実施をはじめ、骨太方針2025に掲げた、成長型経済への移行を確実なものとするための取組を速やかに実行していく。

米国の関税措置については、国内産業・経済への影響を十分に把握・分析し、それを踏まえ、資金繰り支援など必要な対応に万全を期していく。合わせて、日米協議の合意を踏まえ、「関税より投資」との考え方の下、経済安全保障上重要な分野における日米の緊密な連携を進めるなど、「ピンチをチャンスに変える」よう取り組む。

今回の「中長期試算」では、2026年度の国・地方のプライマリーバランスは黒字となる見通しが示された。大災害や有事に対応するためには、財政余力がどうしても必要となる。

金利のある世界となる中、我が国の経済財政に対する市場からの信認を確実なものとするため、経済再生と財政健全化の両立に取り組み、「経済あつての財政」との考え方の下、2025年度から2026年度を通じて可能な限り早期にプライマリーバランスを黒字化させるとともに、コロナ禍前の水準に向けて債務残高対GDP比を安定的に引き下げることを目指す。

こうした考え方の下、令和8年度予算については、メリハリの効いた内容としていく。

本日決定した「予算の全体像」を念頭に、「賃上げを起点とした成長型経済」の実現に向けて、潜在成長率の引上げに重点を置いた政策運営を行うとともに、明日、閣議了解をする「概算要求基準」も踏まえ、歳出・歳入両面の改革を継続していく。

（林議員） プレスはご退室をお願いします。

（報道関係者退室）

（林議員） 以上をもって、本日の会議を終了する。

（以 上）